

学生確保の見通し等を記載した書類目次

目次

(1) 新設組織の概要	・・・p. 2
① 設置組織の概要	・・・p. 2
② 新設組織の特色	・・・p. 4
(2) 人材需要の社会的な動向等	・・・p. 6
① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	・・・p. 6
② 地域社会からの歯科技工学科開設の要望	・・・p. 7
③ 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	・・・p. 8
④ 新設組織の主な学生募集地域	・・・p. 9
⑤ 既設組織の定員充足の状況	・・・p. 11
(3) 学生確保の見通し	・・・p. 11
① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	・・・p. 11
② 競合校の状況分析	・・・p. 17
③ 先行事例分析	・・・p. 20
④ 学生確保に関するアンケート調査等	・・・p. 20
〈令和 5 年度実施：歯科技工学科進学者数見込み高校生調査〉	
〈令和 6 年度実施：歯科技工学科進学者数見込み高校生再調査〉	
〈歯科技工学科卒業予定者に対する求人見込みに関する調査〉	
〈令和 4 年度衛生行政報告例、および令和 3 年度 NDB オープンデータ による歯科技工士マンパワー量の検討〉	
(4) 新設組織の定員設定の理由	・・・p. 39
① 全国及び地域の歯科技工士養成量の確保の視点からの検討	・・・p. 39
② 教育施設としての必要要件からの定員数の検討	・・・p. 40

学生確保の見通し等を記載した書類

(1) 新設組織の概要

①設置組織の概要

日本歯科大学新潟短期大学は、新たな歯科技工士養成課程として昼間部 2 年制の歯科技工学科（定員 20 人）を新設する（下表参照）。

新設組織	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	所在地
日本歯科大学新潟短期大学 歯科技工学科	20	－	40	新潟県新潟市中央区 浜浦町 1 丁目 8 番地

国民に良質な歯科医療を提供するためには、歯科医師、歯科衛生士だけでなく高品質な歯科技工物を提供できる歯科技工士の存在が必要不可欠であり、歯科技工士の資格を取得するためには歯科技工士養成機関（大学・短期大学・専門学校等）を卒業し、国家試験に合格する必要がある。

その歯科技工士を養成するために今回認可申請を行う歯科技工学科においては、専門性や医療倫理に基づいた教育の理念、教育の目的及び教育の目標を達成させるべく教員組織編成を予定しており、短期大学設置基準及び歯科技工士学校養成所指定規則に規定された基幹教員数及び条件を充たしている。また、基幹教員の職位は、日本歯科大学新潟短期大学教員選考資格基準に基づき定められ、短期大学設置基準の規定を満たしている。

教員の配置については、学長を除き基幹教員 6 名（専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの）を予定しており、内訳は、教授 3 名（歯科医師 3 名）、准教授 2 名（歯科医師 1 名）、講師 1 名（歯科技工士 1 名）であり、いずれも歯科技工教育を行うにあたり経験及び知識が豊富に備わっているため、教育面での問題はない。また、基幹教員以外の教員の配置は 6 名を予定しているが、同一キャンパス内に日本歯科大学新潟生命歯学部及び日本歯科大学新潟病院が設置されているため教育、研究及び臨床経験が豊富な歯科医師及び歯科技工士が多数在籍しており、必要に応じて指導教員を追加していくことを検討している。また、教育研究の補助員として、助手 1 名（歯科技工士）を配置予定である。今回の学科認可申請を行うにあたり、基幹教員全 6

名は学校法人日本歯科大学内の組織に属しており、既に学校法人日本歯科大学理事会の承認、各所属長の承認及び基幹教員全 6 名本人の承諾は確認済みである。

令和 7 年度開設以降の人事計画については、短期大学設置基準及び歯科技工士学校養成所指定規則の基準を満たすことを最優先事項とするが、教員の年齢構成に鑑み、計画的な人材育成及び人材確保を目指している。日本歯科大学新潟短期大学教職員の定年については学校法人日本歯科大学教職員定年規程に「満 65 歳に達した日の属する月の末日」と規定されており、開設時の基幹教員編成においては、令和 9 年 3 月 31 日（完成年度の 3 月 31 日）時点で定年を迎える教員は皆無である。また、開設時の基幹教員の年齢構成は、60～64 歳が 2 名（教授 1 名、講師 1 名）、50～59 歳が 2 名（教授 2 名）、40～49 歳が 2 名（准教授 2 名）であり、均整のとれた職階及び年齢構成となっている。

日本歯科大学及び日本歯科大学新潟短期大学の令和 5 年度科学研究費助成事業助成金の採択数は 84 件（新規＋継続）であり、歯学系研究のトップランナーとして各専門学会を牽引しているため、歯科系学科で使用されている教科書の著者も本学には多く所属している。最先端の Digital Dentistry 関連の研究や、新開発素材・CAD/CAM 歯科技工等の研究成果を、早期から教育面に還元できる体制が整備されており、リサーチマインドの涵養も可能としている。

新潟短期大学では、日本歯科大学新潟短期大学 FD・SD 規程に基づき、基幹教員及び専任職員を対象とした FD・SD 研修活動を毎年数回行っている。FD だけではなく、SD の重要性についても全教職員での共通認識を図り、教職員が一体となって研修活動に取り組んでいる。外部開催の各種研修会に参加した際は、習得した知識や経験についての内容を学内へ還元しており、学内業務や事務業務の改善等により教職員の能力開発に活用されている。近年では「教育及び学生支援の向上・充実のための PDCA {Plan (計画)、Do (実行)、Check (評価)、Action (改善)} サイクルを考える」をテーマとした内部質保証のための対面形式ワークショップが開催され、学長を含む教職員が参加し積極的な意見交換が行われた。本学では、教職員が自発的に行動し、協働活動を行う組織基盤が形成されているため、新設学科においても同様にその組織基盤を継承し円滑に業務を遂行することが可能である。

②新設組織の特色

新設する歯科技工学科では、歯科技工の専門性を専攻名として示す短期大学士（歯科技工学）が卒業生に授与される。この学科で養成する人材像としては、「地域包括ケアシステムの中で在宅訪問歯科での歯科技工業務に対応するスキルを持ち、新たな Digital Dentistry 業務に耐える専門性と対応力を持つ歯科技工士」を想定している。

その要件を満たすために、卒業基準であるディプロマ・ポリシーとしては、次の5項目を挙げている。

- (1) 地域社会の保健・医療・福祉に貢献できる。
- (2) 豊かな人間性を持ち、相手を尊重した対応ができる。
- (3) 歯科技工の専門職としての倫理観と高度な知識・技術を有する。
- (4) 歯科技工士として生涯にわたり継続して自己研鑽ができる。
- (5) 長寿社会に対応した地域包括ケアを実践できる。

これらには教育の3要素をふまえつつ、育成すべき資質・能力の要素、知識に関する要素、スキルに関する要素、情意（人間性など）に関する要素が重層的に含まれており、歯科専門職として自立し、人間として地域の伝統・文化に立脚した広い視野と深い知識を持ち、地域の中で保健・医療・福祉の理想を実現しようとする高い志や意欲を持つ歯科技工士の背景となる養成指針でもある。

加えて、自分の個性や能力を生かし、地方の歯科医療が今後に対峙する激しい変化の中でも主体的に判断し忍耐強くキャリア形成を続ける人材となれるよう、強固なジョブアンカーを持って卒業生を輩出できる学科を目指す。

学校法人日本歯科大学は、すでに新潟キャンパスに歯科医師（新潟生命歯学部）と歯科衛生士（本学歯科衛生学科）の養成課程を開設しており、その歯科に特化した環境や、蓄積してきた歯科専門職育成ノウハウを活かして、新たな視点で同地に歯科技工士養成課程を新設し、歯科医療だけでなく地域包括ケアシステムの中で活躍できる歯科技工士の養成に取り組む。

本学はすでに、日本歯科大学東京短期大学に歯科技工士養成課程を開設しているが、今回、その定員の一部を新潟短期大学に再配置することにより、歯科技工士の大都市圏集中傾向、地域偏在を是正するという社会的要請に応えるとい

う意義もある。様々な学生のキャリア形成や進路希望に対応するため、本学と同一キャンパス内に設定されている日本歯科大学新潟生命歯学部との連携は、既存の歯科衛生学科と同様に新潟病院での臨床実習を含め、十分な指導体制・環境が整備されている。

組織的にも新潟キャンパスの部局長級で構成された理事長主催の浜浦会議、同じく新潟キャンパスの部局長級で構成された学部内連絡会議及び新潟キャンパスの事務責任者で構成された新潟事務連絡会議にて情報が共有され、各部署責任者との連携強化を図っている。学科新設後においても当該体制は当然に継続される。歯科技工学科の教育及び研究組織の編制に関しては、各種関連法令及び学内関連規程に基づき適正に実施できる体制が整備されている。

また、短期大学としての研究面に関しては、既存の歯科衛生学科の直近 10 年間の助教以上の論文数は 277 件あり、そのうち国際誌に投稿された英文原著論文は 179 件（うち IF 付論文は 90 件）となっている。国内の歯科保健医療水準に資する和文論文も 98 件と、研究情報の公表にも力を入れている。競争的研究費の獲得に向けて研究推進委員会、研究倫理的なコンプライアンス確保のための倫理審査委員会を独自に組織し、研究面からも内部質保証が担保されるような体制が構築され、新潟短期大学としての特色ある研究戦略に反映されている。

歯科技工学科の新設にあたり、従来から研究活動を支援してきた新潟短期大学研究推進委員会内に、歯科技工研究部門を設置し、歯科技工学科基幹教員の代表者を委員に加える。研究倫理委員会に関しても同様とする。本学では URA に特化した委員会は存在していないが、URA の立場で学生（特に歯科衛生学専攻科生）のリサーチマインドを涵養する教員が存在しており、その教員と連携しつつ、歯科技工分野に特化して類似の支援を行う歯科補綴学・歯科理工学に造詣のある教員を配置する。

新潟短期大学における独自の研究発表・情報共有の学術集会として、これまで年 1 回の頻度で「歯科衛生研究会」を延べ 55 回に渡って継続開催してきた。今後は「歯科衛生・歯科技工研究会」と名称を変えて実施される予定である。本学教員の研究活動から得られた成果の一部は、地域住民を対象とした体験型の成果報告会等の機会に情報提供されており、本学の地域貢献活動に寄与している。

（２）人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

歯科技工学科では、チーム医療のなかで歯科技工の専門家としての役割を果たすのに相応しい倫理観と教養、コミュニケーション能力を持ち、人々の健康増進を支援しながら地域社会に貢献できる人的医療資源として、優れた歯科技工士を供給する社会的使命を負う。短期大学の教育プロセスは単に専門知識や技能を与えるものではなく、高い倫理観と幅広い教養を身につけ、人間性を高める役割もある。特に歯科医療に携わる専門家として歯科技工学科生には、医療人としての意識を強く持つことの重要性を十分に認識させる必要がある。広くは社会全体の福祉のために奉仕するという包摂的なマインドを自覚し、臨床、基礎歯科医学を背景とした科学的根拠を基盤とした判断力が求められる。

また、現代の医療は特定の職種や個人で担うべきものは少なく、様々な医療職が共同して行うチーム医療の提供が求められている。歯科技工士としての専門性を持ちながら、他の医療職、福祉職との情報交換や連携を適切に行うことが、最善の医療の提供という目的を達成するための基本戦略である。

これらの点から、人材の養成に関する目的としては、コミュニケーション能力に優れ、歯科医療及び歯科技工の意義や特徴を理解し、具体化できるスキルを得る必要がある。常に進歩し更新されていく医学・医療についての認識を持ち、最新の歯科医学知識や情報を学び続けていくことは医療人として欠かすことのできない資質である。様々な疾患において病因・病態の解明が進み、患者個々の病態に合わせて疾患の原因となっている異常に対する対処法・治療法が提案される時代になっている。患者に関する情報を的確に整理し提示できる高度な技術と判断力を持つ人材育成が求められることから、症例研究に自ら積極的に関わることで、医学・医療の発展に貢献できると考えられる。

歯科技工士養成の地域的必要性については、衛生行政報告例などの調査結果から検討を実施した。新潟県と隣接県（長野県、群馬県、富山県）及び東北日本海側３県（青森県、秋田県、山形県）における歯科技工士の養成機関数、募集定員は、全国的分布状況と比較して充分とはいえない状況にある。人口１０万対歯科技工士数が全国平均より少ない県、人口１０万対歯科技工士数が全国平均より多くても高齢歯科技工士比率が高い県が多く含まれており、歯科技工学科への進学需要や、将来的に地域で必要となる歯科技工量に対応できない危惧がある。

(ただし、人口 10 万対歯科技工士数の全国的な値自体が低値であり、その全国平均値よりも地域の値が高いことを、人的資源が豊富であるとの評価はすべきでないため、地域必要性の地域間比較は既存の国家統計からは困難な状況にある)。

秋田県で実施された大島らの歯科技工士に関する調査【厚生労働科学研究費補助金「歯科衛生士及び歯科技工士の復職支援等の推進に関する研究」】 URL : https://www.niph.go.jp/soshiki/koku/oralhealth/dhdt/dhdt/report_part10.pdf】では、歯科技工所における後継者不在を 45.3%の歯科診療所で認識しており、求人募集で歯科技工士が集まらないとの回答も 25.3%の歯科診療所で認識していた。

新潟県においては、歯科衛生士・歯科技工士の不足に対応するため「復職支援事業」を新潟県歯科医師会に委託して平成 27 年度から実施している【新潟県歯科医師会 HP URL : <https://www.ha-niigata.jp/hygienist/index.html>】。歯科技工士に関しては CAD/CAM 技術の導入等の急激な技術的变化のため、一定年齢以上の離職者の復職は困難となり世代交代が加速すると予測されることから、特に郡部においてすでに歯科医療職の不足が問題となっている。

②地域社会からの歯科技工学科開設の要望

上記のように本学における歯科技工士養成の必要性を認識し、新潟県歯科医師会、新潟県歯科衛生士会、新潟県学校保健会からは、本学の歯科技工学科の設置を支持する旨の賛同書の提出を受けている【資料 1】。

本学としては、これらの地域からの要望に応えるために歯科技工学科を開設する。それは、地方における持続可能な歯科医療供給体制を維持するために、日本の歯科医療を一世紀以上に渡り牽引してきた学校法人日本歯科大学が果たすべき社会的使命だと認識している。

すでに歯科衛生学科では、長年に渡り新潟県歯科医師会が主催する求人对応委員会に求人担当教員を派遣しており、歯科技工学科に関しても同委員会での労使マッチングを支援する予定である。加えて全国的なネットワークを構成する日本歯科大学校友会が提供する本学卒業生の歯科医師からの広域求人にも対応可能な点は、本学歯科技工学科の卒業生のキャリア形成に大きく貢献するものと推察する。日本歯科大学新潟生命歯学部卒業生で新潟県に開業・勤務する

歯科医師は 450 人以上存在しており、本学校友会ホームページに求人情報を出す者も多い。

これら充実した求人募集への対応基盤が本学では確立しており、歯科衛生学科でも全国から毎年定員の 20 倍を超える大量の求人が寄せられていることから、歯科技工学科卒業生に対して潤沢な求人募集が確実に集まると推察される。これら求人票提出医療機関のうち、一定数が歯科技工学科への求人票も提出する可能性があるとの推察され、令和 5 年度の同求人件数が 1048 件だったことから推定しても、定員 20 名の歯科技工学科に対して十分な求人数が得られる可能性が高い。加えて新潟県下には 382 もの保健所登録歯科技工所が存在しており（新潟市を含む）、歯科技工所からの求人募集も安定的、継続的に提出を受ける可能性が高いと推察され、後述する郵送法調査からも、それを反映する結果が得られている。

また、新潟県下の競合校の求人倍率は令和 4 年実績で 19.8 倍と大学ホームページに公表されており、新潟県歯科技工士会がホームページ上で実施している無料職業紹介事業においても常に 10 件以上の求人情報が寄せられており、これらの点からも本学歯科技工学科卒業生の就職活動に関しては十分な求人数が提供できる環境にあると評価できる。

加えて、新潟県歯科医師会会長の記事【資料 2】にもあるように、将来的な歯科技工士の業務拡大も期待される点から、今後の歯科診療所からの求人数が全国的に増加すると考えられ、新潟県でもその傾向が今後顕在化してくると推察される。

③中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

学校基本調査を元に新潟県及び全国の 18 歳人口の変化を、2019 年を基準（100%）として減少度を算定すると下表のようになる。

地 域	年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年
新潟県	人 数	21230	21119	19807	19150	19157	18359	18905	18563	18437	17969	18173	17583	17181
	指 数	100.0	99.5	93.3	90.2	90.2	86.5	89.0	87.4	86.8	84.6	85.6	82.8	80.9
全 国	人 数	1174801	1167348	1141140	1121276	1097105	1061961	1089005	1093565	1085011	1068978	1066720	1048177	1033386
	指 数	100.0	99.4	97.1	95.4	93.4	90.4	92.7	93.1	92.4	91.0	90.8	89.2	88.0

国立社会保障・人口問題研究所が発表した全国の 18 歳人口の推移を見ると、1992 年以降は減少傾向を続け、2009 年から 2018 年まではほぼ横ばいで推移していた。

しかし、2018 年以降に再び減少局面に突入し、2032 年頃には初めて 100 万人を割って約 98 万人となり、さらに 2040 年には約 88 万人にまで減少すると予測している。人口構成でも 2040 年には年少人口は 1,194 万人、生産年齢人口は 5,978 万人まで減少し、わが国の総人口の 1/3 以上が 65 歳以上となる。

また、新潟県の 18 歳人口の値は 2021 年に 2 万人未満の値となり、2040 年には約 14,000 人と推定されている（2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（ 答 申 ） 文 部 科 学 省 HP URL : https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360.htm）。新潟県全体の人口減少傾向は明らかだが、地域拠点性の高い新潟市など都市圏人口の減少は比較的少ないため、近隣の他県よりは人口減少数は少なく、今後も 150 万人以上の人口規模は維持される見込みである。

注目すべきは学校基本統計から得た新潟県の大学進学率の値で、2005 年には 36%だったものが 2019 年には 44%と大きく上昇しており、新潟県の短期大学進学率（令和元年）も女子の値は 7.1%と大都市圏よりも高い値を示している。新潟県では他県に比べて専門学校進学率が高い特徴があり、全国で最も高い値（25%）を示している。

新潟県の都道府県別大学進学者収容力（対 18 歳人口）の値は 29%にとどまっており、他県に進学する者も多いため、新たな短期大学の学科の開設は新潟県に留まる進学者を増やす効果が期待できる。新潟県の令和 3 年度調査では、大学等への志願率を卒業学科別にみると、看護科が 97.4%で最も高く、医療系学科への志望傾向が強い地域と言える。

出身高校の所在地県別の入学者数の構成比は【資料 3】のとおりであり、歯科技工学科の学生募集地域として設定している山形県及び長野県も上位となっていた。

④新設組織の主な学生募集地域

歯科技工学科の主な学生募集地域としては基本的に新潟県全県域（上・中・下越）を主体とし、交通体系での関連の強さから山形県庄内地域、秋田県南部、長野県北部等を募集ターゲットと考えている。

この根拠としては既存の歯科衛生学科では、これら地域から継続的に入学者を得ており、今後もその傾向は継続すると推察されることから、歯科技工学科でも学生募集地域として認識している。歯科衛生学科の2017年以降の地域別入学者数を下表に示す。

<表3. 平成29年度～令和3年度の出身地別学生数（歯科衛生学科）>

地域	平成29 (2017) 年度		平成30 (2018) 年度		令和元 (2019) 年度		令和2 (2020) 年度		令和3 (2021) 年度	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
全 体	60	100	59	100	56	100	59	100	50	100
新潟市	24	40	21	36	22	39	29	49	26	52
下 越	11	18	13	22	9	16	10	17	4	8
中 越	13	22	12	20	16	29	12	20	5	10
上 越	6	10	9	15	4	7	4	7	5	10
県 外	6	10	4	7	5	9	4	7	10	20

年度ごとに県外者の値は変動が認められるが、新潟市や下越以外からの入学者も多い。隣県の歯科技工士必要性について、衛生行政報告例などの調査結果から検討を実施したが、隣接県（長野県、群馬県、富山県）及び東北日本海側3県（青森県、秋田県、山形県）における歯科技工士養成機関数、募集定員は、富山県を除き全国的分布状況と比較して充分とはいえない状況にあるため、歯科技工学科でも志望者を見込める地域と考えている。

本学が存在する新潟市と交通体系でつながり、歯科衛生学科での入学実績がある高校が存在する山形県、秋田県、長野県には歯科技工士養成機関は存在しない点も、進学需要を捕捉しやすいと考えられる。

このうち山形県の令和 5 年度学校基本調査結果から、庄内地域の大学進学者数（率）を調べてみると（883/1964）人で 45%の大学進学率が認められた。同様に福島県会津若松市の値は（825/1335）人で 61.8%の進学率となっており、地域の中核市では進学率は高い傾向が認められた。

⑤既設組織の定員充足の状況

既存の歯科衛生学科の過去 5 年の定員充足率を下表に示す。安定的に 1 を超えており、競合校（新潟県内の 3 校）の影響等は受けていないと推察される。

	H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	R5年度入試	平 均
入 学 定 員	50人	50人	50人	50人	50人	50
入 学 定 員 充 足 率	1.12	1.18	1.00	1.10	1.16	1.11

本学歯科衛生学科は、昭和 58 年に開設された附属専門学校を前身としており、その 4 年後に短期大学に昇格し、現在までに 2,000 人を超える卒業生を輩出しており、安定的な学生募集の背景を構築してきたと推察される。特に令和 2 年に新規参入校（三条市内の専門学校）が開校した後も安定的に充足率 1 以上を維持している点は、本学歯科衛生学科の歯科衛生士養成実績が高く評価されている証左と考えられる【資料 4】。

（3）学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

・入学者選抜の改革

令和 6（2024）年度以降の入学者選抜において、学力の 3 要素（知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）をより多面的・総合的に判断するため、総合型選抜、学校推薦型選抜（指定校制・公募制）、一般選抜及び社会人選抜を実施する。新たに作成した本学アドミッションポリシーに基づく受験生の確保を目指していく方針である。さらに入学者選抜実施日程に加え、入学者選抜実施回数や入学者選抜開催地の追加等についても引き続き検討を行い、志願者の増加につなげたい。

・体験型オープンキャンパス及びイベントの開催

令和 5 年度に引き続き令和 6 年度も感染対策を徹底した対面参加型とオンライン配信型の同時開催で実施する予定である。高校生のキャリアデザインの構築時期を考慮し初回の開催を 5 月とし、夏休み中の開催回数を多くするとともに最終開催月は第 1 学年、第 2 学年を対象とした 3 月とする。また、令和 5 年度に歯科に関わる仕事の広報活動を兼ねて実施した日本歯科大学新潟生命歯学部と合同開催の「ハノシゴトフェスティバル 2023」【資料 5】が大盛況で、本学への進学を希望する生徒の参加もあったため、令和 6 年度も継続して実施する予定である。入学者の多くがオープンキャンパスに参加し好印象を得ていることから、オープンキャンパスでは本学の充実した教育環境や教育施設を積極的にアピールし、対面参加型では模擬実習や学生との懇談会など参加者が楽しみながら体験できる内容にする。本学で開催している各種イベントの様子は、SNS 等で随時情報発信を行っている。また、日本歯科大学では、歯科技工士の業務に関する情報も従来から発信している（ハノシゴト - 歯科の仕事に興味があるすべての人へ URL：<https://hanoshigoto.com/>）。

その他、従来通りオープンキャンパス実施日以外でも、学内見学希望者には対応していく予定である。下記に令和 6 年度オープンキャンパスの開催日程を示す。

〈令和 6 年度オープンキャンパス開催日程〉

令和 06 年 05 月 25 日（土）
ああああ 006 月 09 日（日）
ああああ 007 月 14 日（日）
ああああ 007 月 26 日（金）
ああああ 008 月 25 日（日）
ああああ 010 月 05 日（土）
ああああ 011 月 09 日（土）
令和 07 年 03 月 16 日（日）

〈令和 6 年度ハノシゴトフェスティバル開催日程〉

令和 06 年 06 月 30 日（日）

- ・高校訪問及び入試相談会の実施強化

受験生確保のため、教職員が分担しながら新潟県内外の高校を訪問し、本学の優れた教育環境や施設・設備を説明して指定校推薦等を依頼する。県外（山形県・福島県・富山県・群馬県・埼玉県・長野県・茨城県）も含め、高校訪問内容を強化する。

また、過去の実績から進学者が多い高校へは、春秋季の 2 回の訪問を目標として行った。今後、他校との競合が予想される地域については訪問時期や回数について引き続き検討し、さらに活動を強化していきたい。指定校や訪問高校については、令和 6 年度歯科衛生学科の入学者選抜結果を分析・評価のうえ選定する予定である。また、県内外で開催される入試相談会や高校での説明会にも積極的に参加し、新たに開設予定の歯科技工学科の説明を行うとともに、受験生確保に努める。

- ・「大学・ビジネス講座」への派遣

本学は、令和 3 年度より「新潟市高等学校等教育コンソーシアム」【資料 6】へ参画している。本会は、新潟市立高校等の社会に開かれた教育課程の実現及び市立高校等を核とした持続可能で魅力あるまちづくり、地域力を活かした協働によるまちづくり、学校と地域社会が共に学ぶことのできる場の充実と新しい文化の価値の創造に資することを目的として構築された団体である。本事業の一環として、新潟市立高志中等教育学校土曜活用講座へ講師派遣を行っている。生徒側との質疑応答の時間もあり、学ぶことの意義、進路及び進学意識を醸成していると認識しており、今後も継続して派遣を行う予定である。

- ・社会人経験学生の確保

本学は中長期的なキャリア形成を支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とした雇用保険給付制度の専門実践教育訓練講座施設として指定されており、令和 4 年度以降も継続して再指定された。引き続き社会人選抜においては、本制度の周知と実績をアピールし、給付制度の対象者への利用を推奨し、社会的知識・経験が豊富で資格取得に意欲のある社会人受験生の確保を今後も継続して目指す方針である。

令和 4 年度中に本学歯科衛生学科で実施したオープンキャンパス等の開催実績は下表のようなものとなっており、高校訪問での訪問校数から想定しても歯科技工学科においても一定数の参加者が見込めると推察された。

オープンキャンパスはハノシゴトフェスティバルを含め 10 回の実施で、両者の延べ参加数は 216 名に達する。オープンキャンパスのみでも歯科衛生学科の募集定員の 2.8 倍の参加者が来校しており、歯科技工学科に関してもこのうちの一定数が併願志望する可能性も含め受験を検討すると推察される【資料 7】。

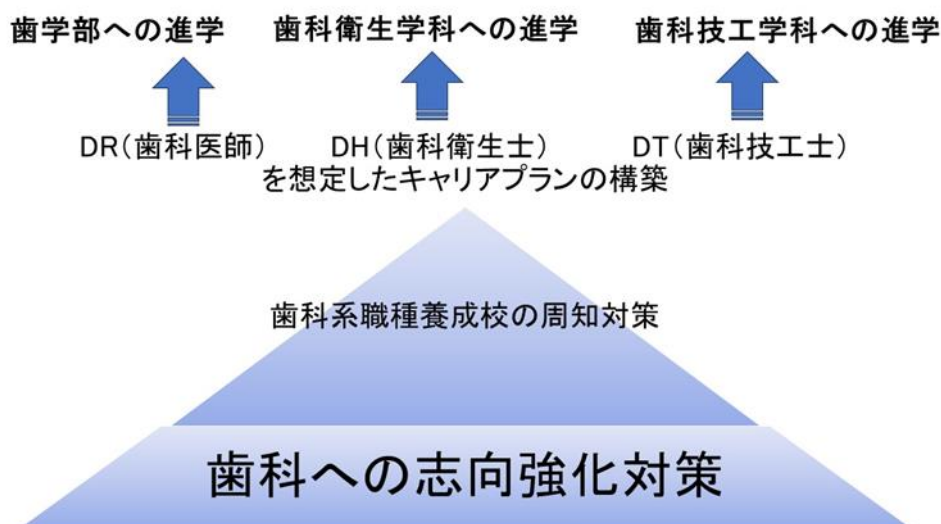
広報活動の内容	実施回数	参加人数
オープンキャンパス	9	140
ハノシゴトフェスティバル	1	76
高校訪問	97	101 (対応教員数)
進学説明会	10	392
大学・ビジネス講座	1	6

イ 新設組織における取組とその目標

新設する歯科技工学科に関しても、歯科衛生学科と同様の企画を検討している。特に新潟病院歯科技工科と連携しての広報活動は、ハノシゴトオープンキャンパス、ハノシゴトフェスティバルで実施しており、それは、日本歯科大学として歯科系 3 職種の人材供給に責任を有するとの強い意志を反映した活動でもある。

そもそも歯科技工士に対する職業的特徴について高校生は知らない点が多く、どのような業務であるか等を具体的に模擬体験できるような機会をオープンキャンパスで設け、周知を図る必要がある。専門性が高い業種でもあり、進学先の選択で将来的な職業が決定するプロセスとなるため、高校低学年のうちから適正や長期的なキャリアプランニングの時間などで、学校側が紹介可能な資料の制作にも大学として力を入れている【資料 8～9】。

日本歯科本学全体における現在の広報戦略としては、下図のような歯科系学部学科への包括的な広報活動を展開しており、その具体的目標としてはアウトカムとして各入学定員を超える入学生を得ることに設定している。



歯科技工学科での広報に関して最も訴求すべき点は、全国的な歯科技工士の不足状態の影響を説明し、地域偏在を是正しないと地域の歯科保健医療が保てないとの危惧を伝えることである。

「私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）」の調査 (<https://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukouR5.pdf>) によると、平成28年度以降に歯科系を含む医療系の学部数が看護学部等を中心に増加しており、198から250学部以上に増加し、それに伴い入学定員も約7,000人の増加が確認できた。令和5年度の同調査結果では、充足率低下となった学科が多いなか、入学定員充足率が上昇した学部系統は「歯学系」、「農学系」のみであり、歯学では2.37ポイントの上昇が確認されており歯科系学科に人気に戻る兆候が観察された。

一方、歯科技工学科に関しては、全国の歯科技工士数が35,000人を割り、医療系国家資格の中では助産師数よりも少なく全医療系職種で最も少ない値となっている状況にある。平成10年頃までは全国で3,000名前後あった歯科技工士養成機関入学者数も減少傾向が続き、平成29年には初めて1,000名未満となり、この減少に関しては地方の養成機関で閉鎖や募集停止、定員削減が影響したと考えられる。令和4年度の歯科技工士国家試験合格者数も820人となっている。

また、歯科技工士の地域偏在の問題も注目されており、全国の15県では歯科技工士養成機関が存在しない状態となっている。特に本学が存在する新潟市と交通体系でつながり、歯科衛生学科での入学実績がある高校が存在する秋田県、山形県、長野県には歯科技工士養成機関は存在しない。地方で養成機関が無い、少ない地域では歯科技工学科への進学需要に対応できていない危惧があり、現状を放置すれば歯科技工士の地域偏在が加速する可能性がある。

厚生労働省の歯科技工士の養成・確保に関する検討会では、令和2年に報告書を公表し、中長期的な課題として「より質の高い歯科医療を提供するためには、歯科技工士の活躍が重要であり、歯科技工士の働きやすい環境づくりが求められる。一方で、人口が減少する中であっても、歯科技工士のなり手を確保するとともに、歯科治療の需要も踏まえながら、歯科技工の業務の効率化についても検討していく必要がある」としており、問題点として歯科技工士の年齢構成の高齢化等を示している。

これらの社会的背景を丁寧に説明し、歯科技工士の将来性に対する不安を払拭し高校生に歯科技工の魅力を理解してもらう事が歯科技工学科の広報の第一歩だと認識している。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

歯科技工学科においても総合型選抜、学校推薦型選抜（指定校制・公募制）、一般選抜及び社会人選抜を実施する予定であり、歯科衛生学科との併願も可能な総合入試方式の実施を検討している。

前述した取り組みのうち、オープンキャンパスへの参加は出願の要件としていることから、歯科衛生学科の場合は過去の実績から参加者の約10～20%が総合型選抜に出願していた。この値から歯科技工学科に1%の入学があれば2～3名以上の確保が予測される。

また、学校推薦型選抜は本学の場合は入学者では最多を占める選抜機会となっており、過半数の入学者は学校推薦型選抜で入学してくると推察する。指定校数は新潟県外も含め70校を想定しており、この10%から出願があれば7名の入学者が確保可能である。

現在検討している新潟市内私立高校との高大連携強化計画（歯科衛生学科の指定校で入学実績が安定している高校が対象）を遂行し、低学年から広報を強化

し連携各校から 1 から 2 人の志願者を見込んでおり、これにより 5 から 6 人の入学者の確保を見込む。

これらの対策で募集定員の 75%に相当する約 15 名の入学者が確保できる見込みであり、これに社会人選抜、一般選抜での入学者が加わり概ね 20 名の定員を満たすと推定している。

特に他の歯科技工学科の状況を観察すると、特に首都圏の養成機関では社会人選抜での入学生が多い傾向にあり、本学でも既卒者の志望需要に配慮した広報も重要と認識している。

②競合校の状況分析

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

・競合校と新設組織との類似性と競合校の選定理由

新潟県内にこれまで開設されている歯科技工士養成機関は明倫短期大学歯科技工士学科 1 校（募集定員 30 名・2 年制）のみであり、当該養成機関を本学の競合校として選定した。選定理由は同じ新潟市内に立地し最も近い同学科の養成機関であり在籍学生の出身校も重複する傾向にあり、また、当該養成機関歯科衛生士学科の実習先には日本歯科大学新潟病院も含まれている。

新潟県内には他の歯科技工学科は存在せず、隣接他県での歯科技工士養成機関は福島県郡山市（東北歯科専門学校）と富山県富山市（富山歯科総合学院）の 2 校であるが、両校ともに本学から 150km 以上離れており、両機関ともに歯科衛生学科も設置しているが、これまで本学歯科衛生学科との併願者は両校とも非常に少なく競合は認められなかった。

以上のような点から、明倫短期大学歯科技工士学科を競合校として選定した。

・競合校と比較したときの新設組織の優位性

本学歯科技工学科との比較は、大学規模（学生募集力を反映）、学位、学費、歯科衛生学科国家試験合格率（教育力を反映）、臨床実習施設の 5 項目で実施した。その結果、本学は学費以外の全てで明らかに優位性があり、特に大学規模（歯科単科大学では世界最大）と臨床実習施設（92 床の総合病床を含む歯科専門病院）を有する点で優位であると判定した。

学費に関しては、額面では本学の方が安価であるが、本学は高等教育修学支援新制度の対象校ではない点から単純比較は困難と判断した。

イ 競合校の入学志願動向等

明倫短期大学歯科技工士学科の令和2～5年度の平均入学定員充足率は58.3%となっていた。同校は本学よりも新潟では早く開設されたが、近年では歯科技工士学科の学生募集には継続して苦戦している。

その理由としては、他県での知名度が低いため学生募集に限界があり、ほぼ県内出身の学生にしか入学を期待できないためと推察する。

ただし、定員30名に対しての58.3%という値は、他の養成機関と比較すると善戦していると評価できるレベルであり、歯科の先進県と言われる新潟県の高い歯科系志望指向が、定員充足率の低下を食い止めている可能性がある。

新潟県では、医療・福祉系の志願者が特に多い状況の中で、職种的にマイナーなイメージがある歯科技工士は上位志望となりにくい傾向があり、合格しても他学科に進学する事例も多いと推察され、実際に歯科衛生学科や義肢装具士学科との併願者の多くは合格した場合には歯科衛生学科や義肢装具士学科に進学する者が多いと推察する。

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等

日本歯科大学は昭和47年に新潟県に新潟歯学部を設置し、新潟県では初めての4年制以上の私立大学となった。以降、昭和58年に本学の前身専門学校歯科衛生学科を開設しており、これまでに多くの卒業生を輩出し、多数の患者の歯科医療を担ってきた。

本学はその歴史（日本歯科大学生命歯学部の創立は明治40年）の長さや、地域貢献性の高さから、卒業生の多くは子弟を母校に入学させる傾向が強く、日本歯科大学だけでなく日本歯科大学新潟短期大学にも卒業生の子弟が多く入学している。日本歯科大学新潟短期大学においても、現在5名以上の日本歯科大学及び日本歯科大学新潟短期大学卒業生子弟が在籍しており、歯科技工学科においてもその傾向は継続すると推察される。

全国の15県では歯科技工士養成機関が存在しない状態となっているが、本学が存在する新潟市と交通体系でつながり、歯科衛生学科での入学実績がある高

校が存在する秋田県、山形県、長野県には歯科技工士養成機関が存在しない点も、これら地域からの志望者の受け入れに期待できる点で定員充足に寄与すると考えられる。

後述するアンケート調査の結果からも、一定数の志望者が新潟県下に存在すると推察され、人々の健康と幸福に貢献できるやりがいのある仕事であるが、日本歯科技工士会でも歯科技工所の後継者問題が発生しており、実態調査において歯科技工所経営者の73.3%が、「後継者はいない」と回答していた【日本歯科技工士会（2021 歯科技工士実態調査報告書）URL：https://www.nichigi.or.jp/site_data/nichigi/files/2021jittaichosa.pdf】。全国的に歯科技工士の高齢化の問題も指摘されており、歯科技工物製作方法のデジタル化などの影響により世代交代も加速すると推察され、新規参入歯科技工士には非常に有利な時期が到来しており、志望者は増加に転じることが推察される。

以上の点から歯科技工学科の募集定員20名は充足できると推察している。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

今回認可申請を行っている日本歯科大学新潟短期大学歯科技工学科、競合校として選定した明倫短期大学歯科技工士学科及び同一法人内に設置された日本歯科大学東京短期大学歯科技工学科の学生納付金等の状況は、以下のとおりである。

日本歯科大学新潟短期大学 歯科技工学科	明倫短期大学 歯科技工士学科	日本歯科大学東京短期大学 歯科技工学科
入 学 金 200,000 円	入 学 金 200,000 円	入 学 金 300,000 円
授 業 料 900,000 円	授 業 料 970,000 円	授 業 料 1,210,000 円
施設維持費 100,000 円	施設維持費 60,000 円	施設その他 14,000 円
	実 習 費 270,000 円	
二年間合計 2,200,000 円	二年間合計 2,800,000 円	二年間合計 2,748,000 円

日本歯科大学新潟短期大学歯科技工学科（2年制・新潟県新潟市中央区浜浦町1-8）は、入学金 200,000 円（初年度のみ）、授業料 900,000 円、施設維持費 100,000 円の二年間合計 2,200,000 円、明倫短期大学歯科技工士学科（2年制・

新潟県新潟市西区真砂 3-16-10) は、入学金 200,000 円 (初年度のみ)、授業料 970,000 円、施設維持費 60,000 円、実習費 270,000 円の二年間合計 2,800,000 円、日本歯科大学東京短期大学歯科技工学科 (2 年制・東京都千代田区富士見 2-3-16) は、入学金 300,000 円 (初年度のみ)、授業料 1,210,000 円、施設その他 14,000 円の二年間合計 2,748,000 円であった。また、全国の歯科技工士養成機関 43 校の学生納付金等の状況を調査したところ、約 90%の養成機関が 2,000,000 円～3,810,000 円に金額設定されており、2,000,000 円～2,500,000 円が 21 機関 (約 49%)、2,500,000 円～3,000,000 円が 13 機関 (約 30%)、3,000,000 円以上が 4 機関 (約 9%) の結果であった。

本学では、前述ア～ウの分析結果及び上記の調査結果を踏まえ、学生納付金等の金額を設定した。設定根拠は以下のとおりである。

- (1) 全国の歯科技工士養成機関と同水準とし、学生確保を確実に遂行するため
- (2) 本学が高等教育修学支援新制度非対象校であるため、競合校として選定した明倫短期大学より安価とし学生の経済的負担を軽減するため
- (3) 総務省公表の令和 4 年度消費者物価地域差指数によると新潟県は全国第 28 位であり、都心部設置養成機関学生との地域的生活費差額を考慮し、学生の経済的負担を軽減するため

以上より、今回認可申請を行っている日本歯科本学新潟短期大学歯科技工学科学生納付金等の金額設定は、持続可能であり妥当性があると考えている。

③先行事例分析

前述したように多くの歯科技工士養成機関は募集停止や閉校が続いており、現状で歯科技工学科を短期大学で設置する先行事例は存在せず、比較分析は不可能である。

④学生確保に関するアンケート調査等

ア 定員充足の根拠となる客観的なデータ (高校生調査結果) の概要

本学歯科技工学科の開設にあたり、定員数の設定及び定員の充足見込みの根拠とするべく、既存の本学歯科衛生学科に進学実績のある学校推薦型選抜指定

校 70 校から 8 校（新潟県外 2 校を含む）を無作為に抽出し、そのうち調査実施に同意を得られた 5 校の 2 年生を対象に進路希望調査を実施した（本調査に関しては客観性を担保するため、学外の日本歯科大学新潟生命歯学部衛生学講座小野幸絵准教授に実施を委託した）。

〈令和 5 年度実施：歯科技工学科進学者数見込み高校生調査〉

A 調査対象・方法・実施期日

新潟県下の本学歯科衛生学科学学校推薦型選抜指定校 70 校から無作為に抽出した 8 校（新潟県外 2 校を含む）に協力を依頼し、同意が得られた 5 校（東京学館新潟高等学校・新潟県立高田商業高等学校・新潟青陵高等学校・日本文理高等学校・北越高等学校）の 2 年生を対象として、高校側の希望により質問紙配票法か Web 回答法（Google Forms：グーグルフォームを使用）で実施した。質問紙は別紙のような内容【資料 10】で、申請時調査で必須の質問項目を含め構成した。

調査は令和 6 年 2 月 1 日～16 日の間に実施し、質問紙調査の回収は高校の教員を通じて実施し、グーグルフォームは QR コード経由で直接アプリフォーム回答とし、最終的に 343 名から有効回答を得た。

B 回答率及び母集団からの抽出率

回答率は各校の在籍者数ベースで 20～75%と推察され、主に進学クラスを対象に依頼したため高校別の正確な回答率は算出できない。学校基本調査の新潟県推計から得た県全体の 18 歳人口（18,905 人）に対する本調査対象 343 人の抽出率は 1.81%である。また、同様に令和 4 年度新潟県大学等進学状況調査の結果から大学進学者数（9,142 人）に対する本調査対象 343 人の抽出率は 3.75%である。

C 結果の概要

結果の概要は以下ようになっており、選択バイアスや誤記入等の影響は否定できないが、概ね客観性・妥当性のある結果が得られたと推察された。各質問への結果の要旨を以下に示す。

問 1 の進路希望の結果では、大学進学希望者が 50.7%で最多であり、短期大学進学希望は 12.5%となっていた。

進路希望	回答数	回答率(%)
大 学	174	50.7
短期大学	43	12.5
専門職大学	21	6.1
専門学校	76	22.2
就 職	57	16.6
その他・未定	21	6.1

問2は志望校の設置者では、私立を選択した者が最多で208人(77%)を占めていた。国立よりも公立校の方が志望者は約10ポイント多かった。

問3は志望する学部・学科の種類で下表のような回答状況となっており、医学89人(25.9%)、その他文系64人(18.7%)、商学40人(11.7%)の順に回答者が多かった。歯学は第7位で19人(5.5%)となっており農獣医系や文学よりも上位となっていた。

順 位	分 野	人数	%
1	医 学	89	25.9
2	その他文系	64	18.7
3	商 学	40	11.7
4	理 学	25	7.3
5	その他理系	23	6.7
6	機 械	22	6.4
7	歯 学	19	5.5
8	教養学	18	5.2
9	農・獣医	18	5.2
10	文 学	17	5.0

問4の本学を志望するかとの質問では、本学歯科技工学科を志望する者は22名(6.4%)となっていた。うち、4名(1.4%)は第1志望で受験すると回答していた。

歯科技工学科の志望順位	回答数	回答率(%)
第1志望として受験する	4	1.4
第2志望として受験する	3	1.0
第3志望以下で受験する	15	5.2
受験しない	264	92.3

問 5 の本学に合格した場合に入学するかとの質問で、結果は 5 名 (9.4%) が入学するとの回答だった (限定質問に対する非該当回答者が含まれる)。

回 答	回答数	回答率 (%)
入学する	5	8.8
上位志望校の結果による	19	33.3
入学しない	32	56.1

上記の問 4 で「受験を希望する」と問 5 で「進学を希望する」をクロス集計すると 1 名の第 1 志望入学者 ($1/343=0.29\%$) が確認でき、上位志望校の受験結果で入学するとの回答も 19 名 ($19/343=5.5\%$) から得られた。

第 2 志望、第 3 志望であっても上位校の受験結果により入学を検討するとの回答者も多くあり、志望校順位を上げる対策を重視する必要があると考えられた。

回答数	第1志望	第2志望	第3以下志望	受験しない	合 計
入学する	1	0	0	4	5
上位による	0	3	12	4	19
入学しない	3	0	3	26	32
合 計	4	3	15	34	56

この回答数から、新潟県下の進学者数から各層の想定数を推定した値でのクロス表を下記に示す。

推定値でのクロス表	第1志望	第2志望	第3以下志望
入学する	27(1)	0	0
上位による	0	81(3)	324(12)
入学しない	81(3)	0	81(3)

これらの調査結果と、学校基本調査及び新潟県の大学等進学調査の結果から、本学歯科技工学科への進学者数を以下に示すように推定 (見積り) した。

D 歯科技工学科進学者数の見積り

進学者数の見積もり方法については、消費行動の3段階（文部科学省 HP：https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/houshi/detail/1369194.htm）を参考に、広報等の効果が届き認知が得られる「受験検討層」、実際に受験候補校の検討に至る「入学検討層」、前述の問4、問5のクロス集計の結果で定員充足者に相当する「定員充足可能性層」の3段階で推定を実施した。

各層の推定率は、回答者数の値から受験検討層が6.4%、入学検討層が0.9%、定員充足可能性層が0.3%として算定し、新潟県の大学等進学状況調査での進学者数に対する抽出率の逆数から最小値（27倍値）を、同調査の18歳人口数に対する抽出率の逆数から最大値（55倍値）を求めた（倍数值は基準値を対象数343で除して得た値と観察値の積である）。

見積りする各層人数の算定基準値としては、問4、問5のクロス集計結果で定員充足可能性層に相当する1人、入学検討層には第2志望までの人数可能性のある人数から3人、受験検討層はクロス表中の全志望者総数の22人として、それぞれの人数と上記の抽出率の逆数の積の値を見積り人数とした。その結果、新潟県を母集団と想定した定員充足可能性層の人数は27（ 1×27 ）人～55（ 1×55 ）人と推定できた。同様に入学検討層は80（ 3×27 ）人～165（ 3×55 ）人、認知が得られる受験検討層は最小でも587名と推察された。

以上のような方法で推定したところ、下表のように新潟県下からの定員充足可能性層の人数としては27～55人という具体的数値が得られ、入学検討層も80人以上、受験を検討する者は500名以上の規模があると推察された。

入学・受験に関する3層	推定見積り人数の範囲
定員充足可能性層	27～55人
入学検討層	80～165人
受験検討層	587～1212人

本調査の結果から、本学歯科技工学科の募集定員の20名を上回る定員充足可能性層の値が得られ、これに加え新潟県以外の近隣他県からの進学者も見込まれる状況から、新潟県下の競合校（1校）の募集定員30名も加味しても志望者

の規模には余裕があると推察でき、長期的な定員充足を達成できると推察された。

加えて、これらの進学志望に対応し、地域の将来的な歯科技工士需要に対応するためにも本学に歯科技工学科を開設する意義は大きいと考えられる。

※以下の青字部分は令和 6 年 5 月 14 日に追加記載した事項である

〈令和 6 年度実施：歯科技工学科進学者数見込み高校生再調査〉

大学設置・学校法人審議会学校法人分科会長より令和 6 年 4 月 18 日付けで发出された「令和 7 年度開設予定の大学の学部等の設置に係る学校法人の寄附行為変更認可申請に関する意見について（通知）」の内容を受け、本学は以下の内容で大規模高校生調査を追加実施した（後方に参考資料を添付）。

【高校生調査：追加調査】

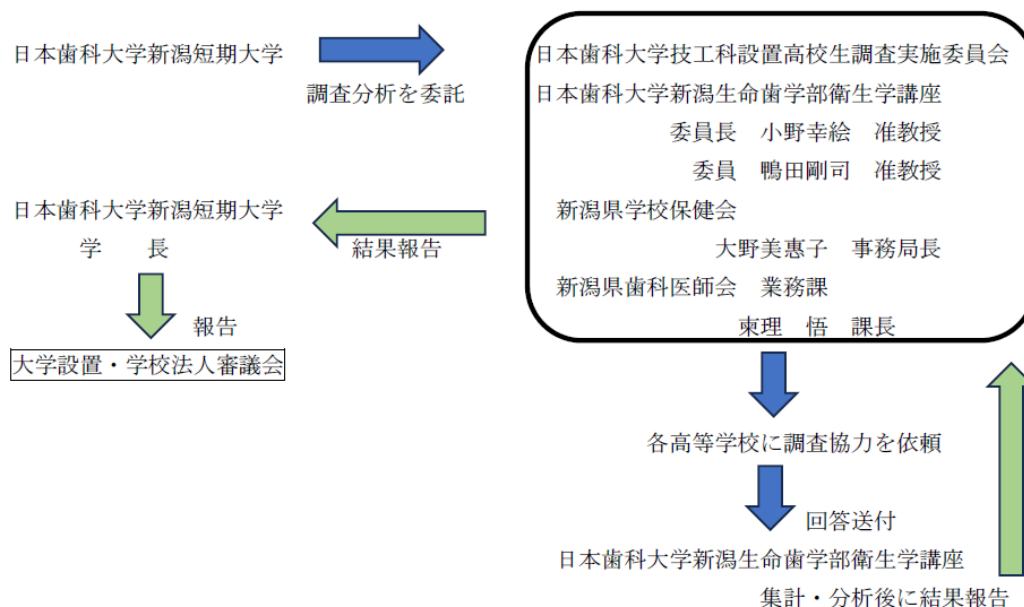
A 調査対象・方法・実施期日

新潟県下の高等学校等（令和 5 年度新潟県学校基本調査学校統計総括表での本校 101 校：本学歯科衛生学科学校推薦型選抜指定校 60 校を含む）から無作為に抽出した 66 校に対し、直接訪問もしくは電話連絡にて本調査の趣旨を十分に説明したうえで調査協力を依頼した（前回調査同様、学校側の希望により質問紙配票法か QR コード読取り Web 回答法のいずれかを選択可能とした）。最終的に同意が得られた 42 校の高校 3 年生（生徒数約 5,500 人）を対象として、高校側が指定した方法での調査を依頼した。

本追加調査に関しても客観性を担保する必要性から、下図のとおり前回調査の委託先である日本歯科大学新潟生命歯学部衛生学講座の小野幸絵准教授を中心とする外部委員会に、再度調査及び分析を委託した。

外部委員の選任に関しては、新潟県学校保健会と新潟県歯科医師会から学校歯科保健に関係した職員に協力を依頼し、特に対象者数の確保の観点から養護教諭や学校歯科医を介して支援を得られる体制とした。また、結果分析に関しても学校保健の立場から歯科技工士養成の必要性に関する意見を把握した。

追加高校生調査の実施組織：日本歯科大学技工科設置高校生調査実施委員会



＜高校生調査実施委員会の組織と調査の実施体制＞

追加調査実施時の説明については、前回調査での説明資料に不足事項があるとの意見を受けたことから、新たな説明資料【資料 12】を作成し、加えて調査を担当する教員に、生徒に対して口頭で「学校名」、「開設予定の学科」、「学科設置の理念」、「養成する人材像」、「三つのポリシー」、「学校所在地」、「学生納付金」、「競合する大学の学部等名称」等を、よく確認してから回答するよう説明を要請した。

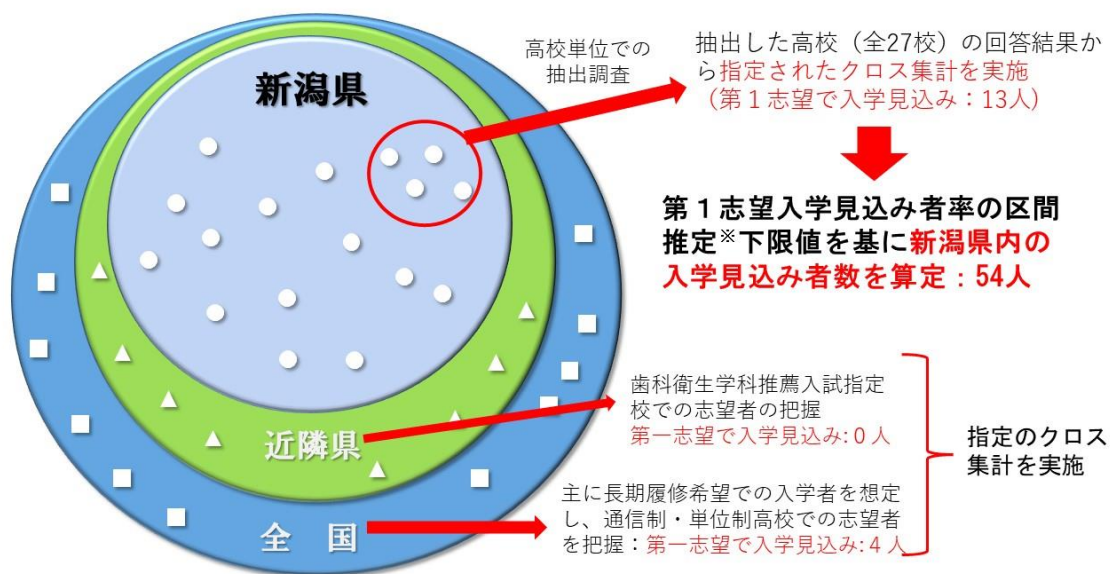
質問紙法、Web 回答法（Google Forms：グーグルフォームを使用）ともに、質問の項目は「提出書類の作成・提出要領」に示された内容に準じ、申請時調査での必須質問項目を含めて構成した。

調査は令和 6 年 4 月 23 日～5 月 14 日の間に実施し、質問紙の回収は各学校の教員を通じてレターパックで実施し、グーグルフォームは Web でのアプリフォームへの直接回答とし、最終的に、全 31 校 2,185 名からの有効回答を得た（全て回答が同一選択肢などの低信頼性回答は対象から除外した）【資料 13】。

B 調査回答者率及び母集団からの抽出率について（新潟県内について）

本追加調査の回答率は学校ごとに方法が異なるため算定不可能である。推定では最も高い学校では在籍者数ベースで 90%以上となる学校も存在した。進学者の多いクラスを選択して調査を実施して欲しい旨で依頼したため、本調査での回答者率が志望者数等の結果に影響した可能性は小さいと推察する。

母集団からの抽出率に関しては、令和 5 年度新潟県学校基本調査における高校 2 年生人数（現高校 3 年生に相当：16,451 人）を基準として、本追加調査の対象者 2,092 人の抽出率は 12.7%である。対象者数は前回調査の 6 倍超となっており、抽出率も 10%を超えており、新潟県内各地区からバランスよく対象校が得られているため選択バイアスの影響も少なく、調査標本群としての代表性は十分に担保されていると推察する。新潟県外も含めたデータフローを下図に示す。



※出典：図解 統計解析 ナツメ社 p.170

<本追加調査におけるデータ収集・抽出と集計・分析の流れ>

結果の集計過程は前回調査に準じてカテゴリーごとの単純集計、「提出書類の作成・提出要領」に示されたクロス集計を実施し、最終的に「第一志望で入学する」者の人数の予測については、その標本集団における回答率を算定し、母集団における区間推定を実施し下限値に相当する母数を推定した（信頼性を高める

ため、より厳しい算定基準を採用した)。回答は Web 回答者も含め、全て表計算ソフト Excel (日本マイクロソフト社) に入力し、統計用ソフト・エクセル統計 (Bellcurve 社) により区間推定を含む集計・分析を実施した。前回調査で対象とした 5 校のデータも、本対象データに組み入れ用いた。

本調査では新潟県の特徴から、「専門学校」も大学、短期大学と同列に高等教育機関に含め、志望校や分野の分析に用いた。また、開設予定の歯科技工学科では長期履修課程 (単位制で 3 年間で卒業) が選択可能であり、この制度を利用しての入学者を見込み、定時制・単位制高校、新潟市にスクーリング拠点のある通信制高校も対象とした (通信制高校は県外校と一緒に別に集計した)。

C 調査結果の概要

結果の概要を新潟県内と隣県・全国に分けて以下に示すが、近隣県の結果では未回答校が多かった (調査協力の承諾を得られ、資料等を送付するも期限日までに全く回答が入力・返信されなかった高校が 6 校中 4 校あった) ため、選択バイアスの影響は否定できないが、概ね客観性・妥当性のある結果が得られたと推察された。各質問への結果の要旨を以下に示す。

I 新潟県内の調査結果について：

新潟県内からは全 27 校の 2,092 人から有効回答が得られた。66 校に依頼したので学校単位での回答率は 40.9% である。調査協力の承諾を得られながら回答が半数以下の 4 割にとどまった理由は、調査期間に 5 月の連休が含まれたため日程の確保が困難だった可能性はあるが、最終的に佐渡地区を含む県内各地区から 2,000 人以上の回答が得られ、本学歯科衛生学科の指定校で過去に入学実績のある高校も多く含まれていたため、学校回答率の結果への影響は小さいと推察された。

<質問 1、質問 2 の結果について>

問 1 の高校卒業後の進路の結果を以下に示した。大学への進学希望者が 690 人 (33.0%) で最多であり、次いで専門学校が 578 人 (27.6%) となっていた。短期

大学への進学希望は 80 人（3.8%）となっていたが、短期大学を複数回答している者も 113 人と多く、進学を希望する者でも進路が現状では未確定の者も多いと推察できた。就職予定者は 399 人（19.1%）となっていた。

質問1 「進路について」(複数回答可)の回答状況

進 路	回答人数	割合(%)
1 大学	690	33.0
2 短期大学	80	3.8
3 専門職大学	52	2.5
4 専門学校	578	27.6
5 就職	399	19.1
6 その他・未定	62	3.0
複数回答者	231	11.0
合 計	2092	100.0

質問1 で選択肢 1～4 を回答した者に質問2：限定質問として、学校設置者について質問（複数回答可）したところ、以下のような回答で私立校への進学希望者が多かった。

質問2 学校設置者(複数回答可)の回答状況

学校設置者	回答人数	割合(%)
1 国 立	386	23.7
2 公 立	580	35.6
3 私 立	1058	64.9

<質問3の結果について>

質問3 は文系、理系に大別し全 20 系統の分野別に志望する専門・学術分野を複数選択可で選ぶ方法を採用した。結果を下表に示した。

最も回答者率が高かった志望分野は「その他文系」404 人（24.8%）であり、その内容には、心理、福祉、芸術、情報などの学部・学科の回答者が含まれていると推察された。この「その他文系」は複数選択されている場合が多く IT など広範な分野・専門性が含まれている点が、回答者が多かった理由と考えられる。

歯科技工を含む歯科は第9位98人（6.0％）となっており、理系の中では比較的上位となっていた。

回答率順位	分 野	回答者数(人)	回答率(%)※
1	その他文系(心理など)	404	24.77
2	医学(看護など含む)	314	19.25
3	商学・経済学	238	14.59
4	教養学	138	8.46
5	機械・電気工学	128	7.85
6	その他理系(栄養など)	126	7.73
7	農学・農獣医	110	6.74
8	国際関係学	105	6.44
9	歯学(歯科技工など)	98	6.01
10	人文・社会科学	96	5.89
11	文学・外国語学	95	5.82
12	理学(化学など)	91	5.58
13	法学・政治学	68	4.17
14	人間関係科学	66	4.05
15	土木・建築工学	65	3.99
16	その他工学系	51	3.13
17	薬 学	47	2.88
18	社会学	40	2.45
19	哲学・宗教学	29	1.78
20	史学・地理学	25	1.53

(※進学予定回答者1631人に対する率)

看護や保健、検査を含む医学は314人（19.3％）で第2位と人気が高く、歯科と併願する者が多い分野であるが、同じ医療系でも薬学は下位（19位）となっていた。

<質問4、質問5の結果について>

質問4は新設学科の受験の希望について、質問5は受験して合格した場合に入学を希望するかについて指定の方法で質問した。両質問の結果をクロス集計したものを下表に示す。

		質問4			
指定クロス集計表(新潟県内)		第1志望で受験する	第2志望で受験する	第3志望以降で受験する	合 計
質問5	入学と思う	13	0	0	13
	上位校の結果により入学と思う	0	10	45	55
	入学しないと思う	0	0	8	8
	合 計	13	10	53	76

本学歯科技工学科を「第1志望で受験」し、合格時には「入学したいと思う」と回答した者の数は新潟県内13人となっており、この値自体は定員の20人を下回る数値であるが、抽出調査である点を踏まえて母比率の区間推定を実施し、令和5年度新潟県学校基本調査における高校2年生人数（16,451人）を基準として、区間下限値から母数を推定すると54人との値が得られた。この値は入学定員の20人を大きく上回り、半数が競合校に流れたと仮定しても設定した定員20人を満たす可能性が高い。区間推定の結果を下表に示す。

変 数	区間推定	推定母数 [※]
抽出対象数	2092	
下限値	0.33%	54
比 率	0.62%	102
上限値	1.07%	176
信頼度	95%	
信頼区間の計算	Clopper-Pearson 法 (F分布)	
母集団サイズ	16451	

(人)

※推定母数：母集団16,451人に対して推定される人数

また、「第2志望、第3志望以降で受験」し、他学校不合格時には「入学したいと思う」者も合計で55人と多く、この併願予定者の中からも一定数の入学が見込めると推察する。

＜質問6の結果について＞

質問6は歯科技工学科でCAD/CAMなど先端デジタル加工技術を学ぶ意義の有無を質問したもので、「提出書類の作成・提出要領」には無いオリジナルの質問である。

調査対象者の全員に回答を求めたが、未回答・非該当71名を除く全員から回答が得られ、「有意義だと思う」は842人（40.2%）で、「特に意義は感じない」の114人（5.4%）を大きく超える回答が得られたが、「わからない」が1,065人（50.9%）と約半数を占めており、CAD/CAMといった新技術をまだ知らない者も多くいると推察された。

Ⅱ 近隣県及び全国を対象とした調査の結果

前出の＜本追加調査におけるデータ収集・抽出と集計・分析の流れ＞で示したように、近隣県（秋田、山形、長野県の各県 2 校を抽出：合計 6 校の協力承諾を得て依頼し、2 校から回答を得た）と、新潟市内にスクーリング拠点のある通信制高校（7 校に調査協力の承諾を得て、2 校から回答を得た）の回答を得て新潟県内と同様に分析を実施した。対象数が少なく、特に近隣県からの回答が十分に得られていないため、近隣県データに関しては秋田県に偏った選択バイアスの影響の危惧がある。

また、山形県と通信制高校 2 校は、ともに志望者のみから回答を得ており集団的な分析は不適と考えられた。

このため、近隣県及び全国を対象とした調査は、受験者の検出に的を絞った調査となっており、結果に関しては質問 4 と質問 5 のクロス集計表のみを下表に示す。

		質問4			合 計
指定クロス集計表(新潟県内)		第1志望で受験する	第2志望で受験する	第3志望以降で受験する	
質問5	入学と思う	4	0	0	4
	上位校の結果により入学と思う	0	0	3	3
	入学しないと思う	0	0	1	1
	合 計	4	0	4	8

(人)

＜近隣県、全国を対象とした質問 4、質問 5 のクロス集計結果＞

「第一志望で受験し入学する」との回答者（4 人）は、いずれも通信制高校生徒からの回答であり、スクーリング拠点の訪問時に調査の依頼とともに、長期履修課程（単位制）での卒業が可能であることや、歯科技工士の業務特性から比較的自分のペースで業務に当たる事も可能な点などを、積極的にアピールした効果が出たものと解釈でき、長期履修課程での入学を希望する者が一定数見込まれると推察された。

D 結果の総括

今回の追加調査は、大学設置・学校法人審議会学校法人分科会長から発出された意見に対して回答を得る目的で実施した。

追加調査では対象数 2,185 人から回答が得られ、これにより結果の信頼性を高め、新たな根拠に基づき学生確保の見通しが十分にあることを説明できた。設定した定員 20 人という値の妥当性、適切性を客観的に示し、それを大きく超える入学見込み者数（合計 58 人）が得られた。このことから新設する歯科技工学科には、設定した定員数 20 人を満たす進学者数があると予測できる。

イ 歯科技工学科卒業予定者に対する求人見込みに関する調査結果の概要

本学としては将来的な歯科技工学科の卒業生に対するキャリア形成に関する支援も重視しており、日本歯科大学校友会が実施しているポストグラデュエート・コースや、学術フォーラムのような生涯学習機会の提供といった支援に加えて、歯科技術的なアップデートに対応可能な支援体制を構築する計画を検討中である。将来的な卒業生の活躍の場（就業先）の情報を早期に収集し、雇用側のニーズに合致した人材育成にも配慮し、歯科技工士としての就業を安定的に継続できるよう支援方法を検討している。

その第一段階として、卒業生の求人元として想定される歯科医療機関や歯科技工所に対して需要調査を下記のように実施した（本調査に関しては客観性を担保するため、学外者の日本歯科大学新潟生命歯学部衛生学講座小野幸絵准教授に分析を委託した）。

〈歯科技工学科卒業予定者に対する求人見込みに関する調査〉

調査対象：

1. 本学歯科衛生学科に対して令和 5 年度に求人票を提出した歯科医療機関のうち、歯科技工士の雇用が確認できた、新潟県、山形県、秋田県、長野県の歯科診療所から無作為に抽出した 32 歯科診療所（抽出率 31.1%）
2. 新潟県、山形県、秋田県、長野県の歯科技工所で、歯科技工士会名簿や材料業者指定技工所として郵送先が確認できた歯科技工所から無作為抽出した 68 歯科技工所（抽出率 5.8%）

以上の 100 施設に対して郵送法による質問紙調査【資料 11】を実施した。

調査期間：

令和 6 年 1 月 29 日～3 月 6 日

調査方法：

郵送法による質問紙調査

質問内容：

以下の 5 質問（歯科技工士数以外の質問は多肢選択式）

質問 1

現在、勤務されている歯科技工士の人数：常勤（ ）人、非常勤（ ）人

質問 2

人材の充足状況：歯科技工士の不足を感じていますか。

- A 非常に不足していると思う B 不足していると思う
C 不足しているとは思わない D 過剰だと思う

質問 3

本学歯科技工学科で人材を養成する必要性について。

本学での歯科技工士養成は必要だと思いますか。

- A 非常に必要だと思う B ある程度は必要だと思う
C 必要だとは思わない D わからない

質問 4

将来的に本学が輩出する卒業生に対する求人の可能性について。

- A 採用したいと思う B 採用したいとは思わない

質問 5

採用する場合の見込み人数は何人とお考えですか。

- A 1人 B 2人 C 3人以上 D 人数は未定

回答数（回答率）：

歯科診療所 24 件（43.6%）、歯科技工所 31 件（56.4%）、総数 55 件（55.0%）

結果の概要：

得られた回答は歯科技工所からのものがやや多く 56.4%と過半数を占めていた。勤務する常勤歯科技工士数の平均値は 3.9 人で、歯科技工所の回答では 30 名以上の常勤歯科技工士が勤務している大規模施設からの回答も 3 件認められた。逆に調査時に常勤の歯科技工士数が 0 人と回答した施設も 6 施設（全て歯科診療所）あった。

質問 2 で、歯科技工士は「非常に不足」、「不足」していると思うとの回答数は 45 件（84.9%）あった（以下、回答結果の詳細は下表を参照）。

質問2 歯科技工士の不足を感じていますか

回 答	回答数	回答率(%)
非常に不足していると思う	22	41.5
不足していると思う	23	43.4
不足しているとは思わない	7	13.2
過剰だと思う	1	1.9

(未回答: 2)

質問3 本学での歯科技工士養成は必要だと思いますか

回 答	回答数	回答率(%)
非常に必要だと思う	38	69.0
ある程度は必要だと思う	14	25.4
必要だとは思わない	1	1.8
わからない	2	3.6

質問4 将来的に本学が輩出する卒業生に対する求人の可能性 (質問5 採用したい場合は見込み人数は何人か)

回 答	回答数	回答率(%)
採用したいと思う	32	58.2
(再掲) 1人	17	30.9
2人	3	5.5
3人以上	4	7.3
人数未定	8	14.5
採用したいとは思わない	23	41.8

質問 3 で、本学での歯科技工士養成を「非常に必要」「ある程度は必要」と思うとの回答も 52 件（94.4%）と大多数を占めていた。

将来的に本学が輩出する卒業生に対して求人を実施する可能性については、32 件（58.2%）が「採用したいと思う」と回答しており、採用したいとの回答者に対し採用見込み人数を質問した結果では、1 人が 17 件、2 人が 3 件、3 人以上が 4 件の回答があった。採用希望者の 20%以上に当たる 7 件が 2 名以上の複数採用の可能性を回答していた。

質問 4、5 の結果から、採用を希望しているが採用人数未定は 1 人、3 人以上は 3 人として採用見込み数を算定したところ、下表のように合計人数は 43 人となり、本調査の結果からのみの値でも募集定員 20 人の 2 倍以上の採用見込み人数が確認できた。

調査対象の抽出率から考えて母集団（新潟県、山形県、秋田県、長野県地域の院内歯科技工実施診療所や歯科技工所）の総数から実際の求人数を予測すると、最低でもこの 3 倍（129 人）以上の求人数が見込まれ、本学歯科技工学科の卒業生に対する求人需要は旺盛であり、卒業生のキャリアプランに応じた多様な就職先を確保できる状況にあると推察できる。

採用見込み人数の算定結果

見込み数	回答数	人 数
1 人(人数未定を1人として算定)	25	25
2 人	3	6
3 人(3人以上を3人として算定)	4	12
合 計	32	43

ウ 地域歯科医療データから推定する歯科技工士養成の必要性

前述したように人口 10 万対歯科技工士数の全国的な値自体が低値であり、その全国平均値よりも地域の値が高いことを、人的資源が豊富であるとの評価はすべきでないため、地域必要性の地域間比較は困難な状況にある。

また、求人件数予測も歯科衛生学科への求人数や、競合校の値から 10 倍以上の求人倍率が得られるとの予測は容易であるため、少数の対象にステークホルダー調査を実施して歯科医院院長の主観的な回答を得るよりも、客観的なレセプトデータを背景とした地域歯科医療指標を比較し、地域的なマンパワー必要量を予測した方が本資料の主旨に合致すると思われた。

このため下記のような既存資料の分析を実施し本学歯科技工学科の募集対象地域の歯科医療を支える歯科技工士の必要性について検討した。

〈令和 4 年度衛生行政報告例、及び令和 3 年度 NDB オープンデータによる歯科技工士マンパワー量の検討〉

- ・令和 4 年度衛生行政報告例からは、都道府県別歯科技工士数と人口 10 万対歯科技工士数を得た。
- ・令和 3 年度 NDB オープンデータからは、歯科レセプトデータの処置のうち、歯冠修復及び欠損補綴、分類名称装着の下記の都道府県別請求件数の合計値を義歯系歯科技工物の推定量として得た。

装着（欠損補綴（1 装置につき）（ブリッジ（支台歯とポンティックの数の合計が 5 歯以下の場合）））

装着（同 6 歯以上の場合）

装着（欠損補綴（1 装置につき）（有床義歯（少数歯欠損）））

装着（欠損補綴（1 装置につき）（有床義歯（多数歯欠損）））

装着（欠損補綴（1 装置につき）（有床義歯（総義歯）））

装着（欠損補綴（1 装置につき）（有床義歯修理（少数歯欠損）））

装着（欠損補綴（1 装置につき）（有床義歯修理（多数歯欠損）））

装着（欠損補綴（1 装置につき）（有床義歯修理（総義歯）））

装着（欠損補綴（1 装置につき）（口蓋補綴、顎補綴（印象採得が困難なもの）））

装着（欠損補綴（1 装置につき）（口蓋補綴、顎補綴（印象採得が著しく困難なもの）））

装着（口腔内装置等の装着の場合（1 装置につき））

装着（欠損補綴（1 装置につき）（再装着・ブリッジ（支台歯とポンティックの数の合計が 5 歯以下の場合）））

装着（欠損補綴（１装置につき）（再装着・ブリッジ（支台歯とポンティッ
クの数合計が６歯以上の場合））

これらの値を用い、各県の歯科技工士当たり技工物装着数、人口１０万対歯科
技工士数当たりの歯科技工物装着数を算定し比較した。

その結果、下記のような値が新潟県及び学生募集対象地域について得られた。

都道府県名	① 歯科技工士数	② 人口10万対歯科技工士数	③ 補綴処置請求合計	③÷① 技工士当たり請求件数	③÷② 10万対数当たり請求件数
新潟県	821	38.1	342041	416.6	8977.5
青森県	447	37.1	180818	404.5	4873.8
秋田県	369	39.7	170264	461.4	4288.8
山形県	417	40.1	148930	357.1	3714.0
福島県	659	36.8	280561	425.7	7623.9
群馬県	569	29.7	264587	465.0	8908.7
富山県	403	39.6	141358	350.8	3569.6
長野県	614	30.4	269744	439.3	8873.2
(対照)					
東京都	3435	24.5	1739573	506.4	71003.0
神奈川県	1830	19.8	1133240	619.3	57234.3
愛知県	1752	23.4	1010177	576.6	43170.0
大阪府	2364	26.9	1366219	577.9	50788.8
福岡県	1353	26.4	654342	483.6	24785.7

この表中の歯科技工士当たり技工物装着数、人口１０万対歯科技工士数当たり
の技工物装着数が大きいほど歯科技工士１人当たり業務量が多いと推察され、
大都市圏との比較でもレセプト請求件数をベースとしているため東京都など都
市圏の値も地方よりは値は大きい、プラス１００件程度までに収まっている。

この値に大都市圏と大きな格差が生じていない理由としては、老年人口割合
が高い地方においては歯科技工物需要が増加しており、歯科技工士の不足によ
り地域で受容可能な歯科技工物数がほぼ一定化し、その数を超えてオーバーフ
ローが生じた場合に大規模歯科技工所が利用されている可能性があると考えら
れた。厚生労働省では平成１７年に海外製歯科技工物の増加を危惧する点から、
歯科技工物の質の担保に関する通知を発出している。歯科医療現場と歯科技工
の近接性の維持は、患者の利益につながることから、地域の歯科技工士需要を検
討しつつ、継続的に必要なマンパワー量の維持することが重要と考えられた。

（４）新設組織の定員設定の理由

以上の調査結果や歯科業界や地域的な課題、本学の現状や課題等を踏まえて次のような点から定員数を設定し、その合理性についても検討した。

①全国及び地域の歯科技工士養成量の確保の視点からの検討

歯科技工士養成機関数及び定員は、2000年に全国に73校あったものが、2023年には48校にまで減少しており、入学者数も718人と減少が継続している。職種としての歯科技工士を取り巻く環境や、歯科技工士養成資源には厳しいものがあり、他の医療系職種には見られない著しい減少が認められる。同じ歯科系職種の歯科衛生士数では増加傾向が継続しているのに対して、対照的な変化といえる。

しかし、歯科医療需要に関しては高齢者の増加、特に高齢期における残存歯数の増加は明らかであり、今後もブリッジなどの少数歯欠損症例での補綴物のニーズは高まると予測されている。将来的に口腔環境の改善が進み、総義歯等が必要な多数歯欠損者は減少するため床義歯のニーズは減少するが、残存歯数10～19歯の者の補綴治療は増加すると推察され、これは部分床義歯か複数のブリッジが必要な口腔状況に相当する。

また、本学が重視する在宅訪問歯科医療ニーズには地域格差が大きく、老年人口割合が高い地方で在宅医療サービスを提供する歯科診療所が必要とされている。そのような地域では、緊急的な歯科技工ニーズが高い事が推察され、高齢者の食を維持し、低栄養やサルコペニアを抑止するために、地域包括ケアシステムの中で活躍できる歯科技工士が必要とされている。厚生労働省による第8期介護保険事業計画におけるサービス量等の見込み(<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000917423.pdf>)においても、多くの領域で現在よりも30%以上のサービス量の増加が見込まれており、全国での在宅患者総数も2040年以降にピークを迎えることが見込まれている。

このように歯科技工士の需要、特に高齢者に対する緊急的な訪問歯科医療のような現場にも対応可能な専門性を有する者の需要は高く、従来型の歯科技工所に勤務する歯科技工士だけでなく、歯科医療現場の多様化に対応できる歯科技工士の需要が増加すると予測されている。

一方、多くの歯科技工士養成機関では定員充足数を満たす競争力を失い、閉校や歯科技工学科のみを募集停止・閉鎖とする判断がなされたと推察され、歯科技工士養成機関が県内に存在しない県は秋田、山形、長野など全国の 15 県に達している。

日本歯科大学としては歯科技工資源の地域偏在の是正をふまえ、日本海側の拠点都市に位置する日本歯科大学新潟短期大学に歯科技工学科を新たに開設し、大都市圏に位置する日本歯科大学東京短期大学とは異なる視点で、「地域包括ケアシステムの中で貢献できる歯科技工士を供給する」という社会的要請に応える必要があると判断した。

②教育施設としての必要要件からの定員数の検討

新設する歯科技工学科の定員数の根拠としては、前述した高校生を対象とした調査での志望者見積もり数など各調査の結果と、歯科技工士学校養成所指定規則での定員に関する定めにより、「学生又は生徒の定員は、一学級三十人以内であること」とされていることから、募集定員の適正数を以下のような点を根拠として検討した。

A 第 7 回 歯 科 技 工 士 の 養 成 ・ 確 保 に 関 す る 検 討 会 の 資 料 (<https://www.mhlw.go.jp/content/10804000/000562125.pdf>) において、各年度の 1 学級あたり在籍数の分布のピークが 11 から 15 人が最大値、次いで 16 から 20 人が多くなっており、学級あたり在籍数としては 15 名前後の歯科技工士養成機関が多い。

B 令和 2 年における既存 47 校の合計入学定員数は 1,537 人であり、1 校あたりでは 33 人となるが、これには東京都内の養成機関も含まれており、それを除く地方養成機関 30 校の入学定員は 10 から 20 人が多い。

C 短期大学設置基準においては、「収容定員は、教育研究実施組織、校地、校舎その他の教育上の諸条件を総合的に考慮して定めるものとする」とされており、教育組織、教室及び実習室などの施設は、20 人定員を想定して整備中である。

D 前述した高校生調査での志望者見積もり数の結果で示したように、定員充足可能性層の最小値は 27～55 人であり、これを競合校と 1/2 相当で按分した場合に最低で 15 人の需要が想定される。この想定最小値を満たし増加分の吸収幅として+5 名の余裕をもって定員数を想定した。

E 基礎・臨床教育でのグループ討論等の PBL 教育等で複数のグループ間での討論が可能な定員数が望まれる。また、専門性の高い教育内容を効率的に実施するために一定数の規模が必要である。

F 日本歯科大学東京短期大学においては本学での歯科技工学科新設に合わせて定員減を予定しており、日本歯科大学東京短期大学から本学への定員再配置の意義から 20 名程度の移行が適切と判断した。

これら定員設定に関する検討課題に加えて、経営的な観点からの採算性の検証、理事長及び学長の運営方針や運営意向、日本歯科技工学会における内部質保証の体制整備の確認等も含め包括的に検討を行い、最終的に 20 人の募集定員数を決定した。

以上のように、日本歯科大学新潟短期大学に歯科技工学科（昼間部・2 年制）を設置し、募集定員を 20 人とすることは教育機関として適切であり、人的資源の供給の点からも必要性があると判断する。歯科技工は歯科医師と歯科技工士の独占業務であり、人生後期の口腔機能の維持に欠くことのできない職種である。今後の在宅歯科需要の増加を支え、地域包括ケアシステムの構築が推進される新時代の歯科臨床現場では、歯科技工との近接性の確保が必須である。

東北日本海沿岸地方や信越地域の歯科医療の人的資源の維持・確保を図るために、地域拠点性の高い新潟市に立地する本学に入学定員 20 名の歯科技工学科を設置する合理性は高く、将来的な歯科技工士・歯科技工所の偏在を食い止めるためにも、本学に歯科技工学科を開設する意義は大きい。